

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念として「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する。」、経営方針として「メーカーの使命は高い製造力。製造力とは、高品質・低コスト・短納期を実現するそれぞれの部門の技術力である。」をかかげ、国内外の市場で、複合技術を活用したソリューション展開により社会貢献することを使命とし、環境変化に適応した俊敏な事業活動により、マルチコアカンパニーとして進化し続ける企業を目指します。

(2) 経営戦略等

全社戦略

当社は、全事業分野において、社会の発展に寄与する独創的な商品の提供を行うとともに、省エネルギーを実現する商品開発により、地球環境保護に向けた取り組みを進めてまいりました。

3つの事業の技術の強みを活かし、そして産学共同研究などお互いの技術やノウハウを活用し、新製品、サービスの提供、新規事業の創出に取り組んでおります。

その中で情報機器事業では、高速道路、一般道路のインフラ整備において、高度情報化のコミュニケーションツールとしてあらゆるシーンへの対応を積極的に展開してまいります。

照明機器事業とコンポーネント事業においては、お客様のニーズや要望に応じて、さらなる新規製品の開発に取り組んでまいります。

そして、各事業において、今後も、これまでに培ってきた独創的な発想力と技術力を基盤に、さらに革新的な製品づくりに取り組み業容の拡大に努めてまいります。

セグメント別の事業展開方針及び事業戦略は以下のとおりです。

情報機器事業

事業展開方針

1. 品質と技術力の向上と生産構造改革により、低コスト経営の実践と顧客満足を高めて事業収益性を向上させる
2. 独自技術の育成と従来製品群のスマート化を実現し、維持管理時代に向けた省力化・効率化を実現する
3. エンジニアリング力の強化と販売網の再構築により受注領域を拡大する

事業戦略

1. 既存情報提供機器を発展させた高付加価値製品を実現し、新規分野への商品展開を行う
2. インテグレーション事業の分野で情報機器と照明機器製品の融合によるシステム化を実現し事業領域を拡大する

照明機器事業

事業展開方針

1. 多機能製品、システム製品を強化し、差別化と高付加価値提供を実現する
2. 新事業領域の拡大により、売上・事業収益を増やす
3. 合理的かつ高品質のものづくりを迫り、顧客満足の向上と収益体質の強化を図り、事業収益を増やす
4. 新事業領域の創出による事業拡大
5. 複合機能製品、システム製品へのシフトにより、市場創出と参入による事業拡大

事業戦略

1. 官需照明
公共インフラ分野における道路・トンネル・街路関連と防災セキュリティ関連市場で照明機器を展開する
2. 民需照明
新たな製品カテゴリの創出、生産拠点の最適化と生産性の向上
3. モジュール
医療機器・機械装置・特殊環境・インフラ関連市場の開拓と事業拡大
ものづくり改革による収益性の改善
4. 新規事業領域の創出
光応用分野における新技術の獲得
システム製品、多機能製品の強化
照明+αの実現
5. 海外展開
OUT-OUT ビジネスを確立し事業収益を確保する

コンポーネント事業

事業展開方針

1. 事業領域としては B to B で且つニッチ市場（ニッチトップ）にハードとソフト、システム展開とエンジニアリング領域（評価技術、暗室ソリューション等）の両輪により事業基盤を強化する
2. 既存コア技術の単機能から複合機能への転換を図り新市場領域の創出と参入による事業拡大を目指す
3. 材料開発、高機能製品化（付加価値製品）及び新技術の研究、新分野領域への技術力強化（5G、IoT、スマートグリッド、AI、ロボティクス等）

事業戦略

1. EMC・熱対策部品関連
材料開発、要素技術開発を加速させ、自動車関連、インフラ関連、医療機器、装置機器等に展開する
2. 機構部品・部材関連
材料開発、複合製品開発を中心に、インフラ関連（通信、機械装置産業）、防災セキュリティ市場（カメラ等）、農業関連等に展開する

(3) 経営環境

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の収束が予想できない状況で、景気回復の見通しについてはひきつづき不透明な状況が続くと見込んでおります。そのようななか、国内では国土強靱化やインフラ整備のための公共事業は継続が予想されますが、民間の設備投資は経済活動抑制などの影響もあり、予断を許さない状況が続くと予想しております。

このような状況のもと、情報機器事業では公共インフラ分野（道路・河川）での豊富な実績と保有する複合技術を活用して、市場ニーズに適合したソリューションを展開し、安心・安全・便利で経済的な製品、サービスの提供を通して社会貢献いたします。

照明機器事業では産業施設・インフラ分野に対して安心・安全・快適で省エネルギーな「光」によるソリューションを展開し、複合技術を活用して付加価値の高い製品とサービスを提供いたします。

コンポーネント事業では製品、部品、材料の高機能化と付加価値向上を図り、ニッチトップビジネスを軸に収益力を向上させ、シーズからニーズ創出を強化するとともにマーケットアウト思考により新規事業の創出を図ります。

さらに全事業において、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と新たな生産体制の確立により収益性の向上を目指します。

そして、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

また、ひきつづき内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に、全社をあげて取り組んでまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

情報機器事業

内部の課題

品質・技術レベルの低下、新市場・新製品の企画・開発力の弱さ、標準化力、購買力、技術ノウハウの継承、工程・経営成績管理の脆弱性

外部の課題

価格競争、新規建設路線の減少、公共発注方式変化、スマート化する提供媒体、電子部品の納期遅延や製造中止、部材の調達困難、自然災害

照明機器事業

内部の課題

新規販売網の開拓、クレームの低減、生産性の低さ、各機能部門専門性の不足
海外展開における現地販売網の不足、代理店開拓力と指導力の不足

外部の課題

海外・国内新興メーカーの参入、LED照明の価格競争激化、製品サイクルの短期化、市場ストックの先食い、大手メーカーとの競争激化、新型コロナウイルス感染症による部材調達遅延・設備投資の減衰、電気用品安全法への対応

コンポーネント事業

内部の課題

既存市場での活動範囲の狭さ、市場分析力・マーケティング力の不足
新規顧客開拓力（販売促進）の不足、新技術を製品化する開発・企画力の不足
開発購買力の不足、プロ意識を持った人材の不足

外部の課題

各業界の国内市場縮小
OEM事業の先行き不安
為替変動
価格競争激化及び商品の高機能化

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。2021年12月期は売上高24,200百万円、営業利益900百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は650百万円を予想しております。

セグメント別の売上高について、情報機器事業は、売上高11,000百万円を予想しております。2020年12月期と同様に期初の受注残高が12,028百万円と多く、受注済み物件につきましては、効率的な生産と施工を実施してまいります。また、今年度も国土強靱化対策や、各高速道路会社の高速道路リニューアルプロジェクトによる発注も予定されており、新規受注物件の確保に努めてまいります。

照明機器事業は、売上高7,250百万円を予想しております。公共設備関連では、情報機器事業と同様に公共事業の継続が予想されるため、トンネル照明器具の新製品を中心とした提案営業活動により、受注の確保に努めてまいります。民間設備関連では、新型コロナウイルス感染症による経済活動抑制の影響を受け予断を許さない状況が続くと予想されますが引き続き、光源置き換え需要によるLED照明器具の新製品の拡販と海外展開に努めてまいります。

コンポーネント事業は、売上高5,600百万円を予想しております。電磁波環境対策部品の新製品の投入や新規市場の開拓により電磁波環境対策部品の売上増加に努めてまいります。

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大による経営成績への影響について

新型コロナウイルス感染症拡大による経営成績への影響を、現時点では照明機器事業で見込んでおります。財務状況につきましては、資金繰りに特段の影響はないと見込んでおります。

情報機器事業では公共事業の計画について、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けることなく継続することが予想され、経営成績は特段の影響を受けないと見込んでおります。

照明機器事業では、公共設備関連の経営成績についても、情報機器事業と同様に特段の影響を受けないと見込んでおります。民間設備関連については、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動抑制の影響を受け予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

コンポーネント事業は、大きく影響を受けることはないと見込んでおります。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下のとおりであります。

当社グループでは、経営上発生することが予測される様々な事象に伴うリスクに、迅速かつ的確に対応するため、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置するとともに、年2回定例会議を開催し、また必要により臨時の会議を開催して、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

当社グループは重要性に応じて、「事業等のリスク」の記載順を判断しております。

(1) 経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国及び地方自治体の道路整備に対する公共事業予算の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの経営成績も変動する可能性があります。

(2) 公共事業依存に関するリスク

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業は、売上高に占める公共事業の割合が非常に高いため、当社グループの経営成績は公共事業予算の増減に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、公共事業への依存度を低減するため、民需関連市場の新規開拓や新製品の開発、新規事業の創出に取り組んでおります。

売上高官需比率

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期
官需比率(%)	53	56	46	56	53
民需比率(%)	47	44	54	44	47

(3) 公共事業予算について

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の一部では、国や地方自治体の公共事業の動向に大きく影響を受け、公共事業予算規模の増減は、当社グループの売上高に影響を与える可能性があります。

2021年12月期は、国土強靱化対策や、各高速道路会社の高速度路リニューアルプロジェクトによる発注も予定されており、新規受注物件の確保に努めてまいります。

(4) 自然災害又は新型コロナウイルス感染症等のパンデミック

自然災害やパンデミック等により事業活動の停滞や工場等が操業停止になった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・大地震発生時の対応

地震（震度5強以上）における従業員の安否確認として、安否確認システムを導入し、災害発生の直後での従業員の安否確認を優先し、被災状況の情報収集を行っております。

激甚災害であると危機管理委員長が判断した場合は、速やかに災害対策本部を設置し、ひきつづき情報収集を行ないながら災害復旧の指揮を執る体制をとっております。

・新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応

従業員やその家族の安全の確保に加え、社会的な感染リスクの軽減を最優先としており、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応として、本社を含めた事業所のすべての従業員を対象に在宅勤務や時差出勤、出勤シフト等の対策を行っております。

対応状況につきましては、当社ウェブサイトにて最新の情報を随時掲載しております。

加えて、社内対策として、毎日の出社前の体調状況報告、不要不急の出張・外出の禁止、社内外の懇親会やレクリエーションの参加の禁止、子育て中の従業員や妊娠中の従業員への勤務対応等を行っております。

社内対策については状況に応じて、随時社内メールにて従業員全員へ周知しております。

(5) 入札制度について

当社グループの情報機器事業及び公共設備関連の照明機器事業の受注形態は一般競争入札制度によっております。そのため、入札制度が大きく変更されたり、競争の激化による入札価格の低下により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社営業本部内に、入札情報（入札公告・結果）等の集約管理を行い、情報の分析と総合評価対策（技術資料作成）により入札競争力向上をサポートする部署を設け、対策を行っております。

(6) 公共工事の工期延長

公共工事施工中における重大事故や自然災害等の予期しない事態による工事の中断や変更による大幅な工期延長は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 経営成績の季節的変動について

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の公共設備関連の売上高は、1月から3月までに完成する工事の割合が大きいため、経営成績に季節的変動があります。なお、当連結会計年度は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算のため、季節的変動は軽微となっております。

(8) 法的規制について

当社グループの情報機器事業及び公共設備関連の照明機器事業では建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、道路情報機器及び照明機器の工事を受注しております。これらの電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社営業本部内の専門部署にて有効期限の管理及び更新を行っております。また、建設業許可には、一定の経験もしくは専任技術者が要件となっており、退職等の不在に備え、適任者の選任、教育を実施しております。

また、独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われることがあります。排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分その他、国及び地方自治体から指名停止の処分が科された場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループでは、法令順守の対応として、役員で構成される企業倫理委員会を設置し、規程及びマニュアルを整備し、コンプライアンスを徹底しております。また、監査部による監査（業務監査・内部監査）を原則年1回全部門及び子会社を対象に実施し、会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のために合理的・効率的に運営されているか否かを監査しております。

(9) 原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を調達しており、市況の変動に伴う価格の高騰等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、供給元における不測の事由による原材料等の供給不足、供給中断により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。BCPに基づく対策として、開発段階から複数社で調達できる検討を事前に行うことやセカンドベンダーとなる取引先を確保し、特定の仕入先に依存しない施策を実施しております。

(10) 製品の品質によるリスク

当社グループは、製品品質の維持、向上に努めておりますが、重大な欠陥や瑕疵等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

顧客等からのトラブルやクレーム等は全て当社品質保証部に報告され、即座に必要な応急対策や処置のとれる体制を整えております。また、根本的な原因まで掘り下げ、最適で具体的な対策が立案できるまで原因を追究し、原因に対応した対策を立てております。当該クレーム・欠陥が危機的クレームに該当すると判断した場合、危機管理委員会事務局へ報告を行い、危機レベルが高いものについて、危機管理委員会を開催し、経営的観点に基づき対応を決定しております。また発生製造部門に原因究明及び再発防止対策を行わせ、危機事象報告書で報告しております。

(11) 天候

当社グループのコンポーネント事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの経営成績が変動する可能性があります。

(12) 新製品の開発リスク

当社グループが製造する新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの経営成績に変動を及ぼす可能性があります。

- ①多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- ②新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- ③市場の変化を十分に予測する能力

当社は、社内又は顧客より提案を受けた新製品開発テーマに対し、その市場性・技術力・生産能力・販売力・資金力その他の必要事項について評価するとともに開発に着手することの可否を検討し、もって開発の早期実現により機会損失の発生を防止し、経営効率の向上に資することを目的として新製品開発委員会を設置しております。原則として年2回、企画会議を開催して開発テーマの情報収集とマーケットリサーチ、開発企画の審議、開発計画の立案、開発品の販売戦略の検討を行っております。

(13) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、生産又は販売活動を東南アジア諸国並びに中国等の海外市場において行っております。これらの海外市場への事業進出には各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による諸規制、仕入先の供給体制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し回避すべく様々な手段を行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの経営成績が変動する可能性があります。

(15) 知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得する等保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは優秀な人材を確保することが極めて重要な要素であると考えており、外部からの人材獲得及び社内の人材育成に加え、人材流出を防止するための環境整備を重要課題として取り組んでおります。しかしながら、必要な人材を必要な時期に十分に確保できない場合や当社グループの有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 情報セキュリティ

当社グループの情報セキュリティについては、当社の取り扱う様々な情報を漏洩リスクから回避するため情報セキュリティ管理規程を定め、情報管理責任者及び情報管理者を中心に経営的な立場から会社全体の情報セキュリティ対策の実施及び改善活動を管理・監督しております。

また、「個人情報の保護に関する法律」や「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応するため、当社で保有する特定個人情報及び個人情報の機密性を確保するため、社内体制・運用ルールを確立し危機管理マニュアルに基づき、障害発生時には迅速に対応できよう、危機管理体制を構築しております。

しかし、予期しえない不正アクセス等による社内システムへの侵入やサイバー攻撃等によるシステムリスクが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 貸倒引当金の状況

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、与信管理を徹底する一方、売掛債権に対し回収不能額を引当計上しておりますが、想定以上の貸倒れが発生した際に、損失により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 財務制限条項

当社は複数の金融機関とシンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

当社は、2020年12月期（当期）より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。このため経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算となります。以下、連結会計年度の経営成績に関しましては、前期同一期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）との比較により記載しております。

（1）経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により各種経済活動が抑制され、一時期緩和局面があったものの、年末にかけての感染再拡大により景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高では公共設備関連の道路情報機器とトンネル照明器具が受注の順調な推移により前年同期に比べ大きく増加しました。しかし、民需関連製品では産業用配線保護機材が前年同期に比べ減少となりました。

利益面では、公共設備関連の道路情報機器とトンネル照明器具の大幅な増収により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は18,297百万円（前年同期は15,423百万円で18.6%の増加）となりました。営業利益は695百万円（前年同期は114百万円で506.5%の増加）、経常利益は673百万円（前年同期は122百万円で451.4%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は612百万円（前年同期は178百万円で242.9%の増加）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

情報機器事業

主力製品であります道路情報機器においては、前年と同様に期初の受注残高が多く、公共設備関連の堅調な設備投資を背景に期中の受注も順調に推移し、高速道路向け、一般道路向けともに前年同期に比べ売上高が大きく増加しました。この事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はありませんでした。

この結果、売上高は8,082百万円（前年同期は5,883百万円で37.4%の増加）となりました。利益面では、前年同期に比べて大幅な増収によりセグメント利益は489百万円（前年同期は83百万円の損失で572百万円の改善）となりました。

照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、LED照明器具の売上高が堅調に推移して前年同期に比べ増加しましたが、照明用LEDモジュール製品は売上高が減少しました。公共設備関連におきましては、堅調な設備投資を背景にトンネル照明器具を中心に前年同期に比べ売上高が増加しました。この事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はありませんでした。

この結果、売上高は5,882百万円（前年同期は5,205百万円で13.0%の増加）となりました。利益面では、トンネル照明器具などの増収によりセグメント利益は680百万円（前年同期は398百万円で70.7%の増加）となりました。

コンポーネント事業

電磁波環境対策部品は、新型コロナウイルス感染症によって一部売上高に影響がございましたが、半導体製造装置向けの売上回復などにより前年同期に比べ増加しました。また配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同期に比べ売上高が減少しましたが、エアコン用の配管保護機材は前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は4,040百万円（前年同期は4,040百万円）となりました。セグメント利益は548百万円（前年同期は618百万円で11.3%の減少）となりました。

その他の事業

商品仕入販売は214百万円、情報サービスなどは78百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は292百万円（前年同期は294百万円で0.6%の減少）となりました。セグメント利益は8百万円（前年同期は7百万円で9.6%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少し、1,960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は2020年4月1日から2020年12月31日の9か月決算となります。そのため、対前期比較は記載しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による収入は、1,116百万円となりました。これは、売上債権の回収による売上債権の減少が2,120百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は、415百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が610百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は、1,711百万円となりました。これは短期借入金及び長期借入金の返済が1,533百万円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度は、決算期変更により2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月間となっています。このため、前連結会計年度との比較については記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	8,399,840	—
照明機器	5,732,190	—
コンポーネント	3,788,938	—
その他	292,567	—
合計	18,213,537	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	11,474,974	—	12,028,293	139.3
照明機器	6,182,476	—	1,745,815	120.7
コンポーネント	4,070,478	—	259,619	107.0
その他	292,567	—	—	—
合計	22,020,497	—	14,033,728	135.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	8,082,510	—
照明機器	5,882,539	—
コンポーネント	4,040,340	—
その他	292,567	—
合計	18,297,958	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)		販売高 (千円)	割合 (%)
因幡電機産業(株)	4,370,120	16.7	因幡電機産業(株)	3,337,189	18.2
西日本高速道路(株)	2,430,550	9.0	西日本高速道路(株)	2,112,717	11.5
中日本高速道路(株)	2,799,931	10.7	中日本高速道路(株)	1,794,377	9.8

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、財政状態及び経営成績の状況に影響を与える見積りや判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、現時点において入手可能な情報を基に見積りを行っておりますが、その後の感染拡大による活動の停滞により、想定外の状況となった場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

工事進行基準

当社は、情報機器事業及び照明機器事業の一定の要件を満たす工事案件において、工事進行基準を適用しております。当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事の売上については、各物件ごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率に応じて計上する工事進行基準を適用しております。

工事進行基準適用の物件については、各工事ごとの管理体制を整備し、受注時における見積り及び受注後の進捗管理を厳正に管理しております。採算性に変化があった場合は、速やかに見積原価の変更を行う等、売上計上時に相応の精度を確保しております。

なお、見積総原価が請負金額を上回ることとなった場合は、適時に受注損失引当金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前期同一期間に比べ増収増益となりました。

売上高と営業利益のセグメントごとの経営成績の詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度における財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は19,676百万円で前連結会計年度に比べ3,035百万円減少しました。これは、借入金の返済に充当したことにより、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は7,714百万円で前連結会計年度に比べ503百万円増加しました。株価の上昇により投資有価証券及び退職給付に係る資産が増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は13,970百万円で前連結会計年度に比べ2,935百万円減少しました。これは、仕入高の減少による支払手形及び買掛金の減少に加え、短期借入金の返済等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は1,369百万円で前連結会計年度に比べ454百万円減少しました。これは、長期借入金の返済が進んだこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は12,050百万円で前連結会計年度に比べ858百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加及び株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、主として内部資金又は借入により資金調達することとしております。

短期の運転資金の調達は短期借入金で、大規模な設備投資や長期の運転資金は長期借入金で対応しております。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。

当連結会計年度の達成・進捗状況は以下のとおりです。

売上高は計画比1,097百万円増(6.4%増)となりました。これは、前連結会計年度と同様に期初の受注残高が多く、公共設備関連の道路情報機器とトンネル照明器具の売上高が増加したことによるものです。

営業利益は計画比395百万円増(131.8%増)、経常利益は計画比403百万円増(149.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比462百万円増(308.3%増)となりました。これは、増収及び諸経費の削減によるものです。

指 標	当連結会計年度 (計 画)	当連結会計年度 (実 績)	当連結会計年度 (計画比)
売上高	17,200百万円	18,297百万円	1,097百万円増 (6.4%増)
営業利益	300百万円	695百万円	395百万円増 (131.8%増)
経常利益	270百万円	673百万円	403百万円増 (149.6%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	150百万円	612百万円	462百万円増 (308.3%増)
営業利益率	1.7%	3.8%	2.1ポイント
ROE (自己資本当期純利益率)	1.3%	5.3%	4.0ポイント

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で71名であり、これは従業員の11.7%にあたります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は290百万円であり、各セグメントに配分していない全社費用169百万円を含んでおります

情報機器事業

情報機器事業では、道路における情報提供分野において、従来からのLED等を用いた文字等による情報の他、更なる技術として、音声によってドライバーへ注意喚起を促すシステムと、指向性スピーカーを用いた狭域での聴覚情報提供技術について研究開発を進めており、高速道路会社に試行を経て製品納入を行いました。

今後も高速道路の更なる交通安全に向け、高速道路会社を中心に提案を進めて参ります。

また、設備の老朽化・延命化を主眼に保守メンテナンスの効率化・高度化のための技術開発としてモニタリング技術の開発を推進しており、高速道路上の情報板の状態監視・保全情報を遠隔から収集できる機能を開発し、今後もシステムとして提案してまいります。

当連結会計年度における当セグメントの研究開発費は51百万円となりました。

照明機器事業

照明機器事業では、産業用、インフラ照明製品を中心に更なる技術強化と製品拡充に努めております。

公共設備関連では、光学設計技術を基に、トンネル照明の性能向上を推進し、更なる省エネに努めています。

また、民間設備関連では、照明で培った技術を活かし、UV-LED（紫外線）を用いて各種ウィルスの不活性化を可能にする空間除菌、表面除菌などの研究開発を進め、一部インフラへの採用が決まりました。

更なる性能向上、長寿命化に向け、技術開発と製品拡充に努めてまいります。

当連結会計年度における当セグメントの研究開発費は40百万円となりました。

コンポーネント事業

コンポーネント事業では5G、IoT、DX（デジタル改革）といった通信環境の高速化と自動車の電動化(EV)、自動運転化(ADAS)等に伴いパワーエレクトロニクス分野に対応する、特に注視している大電流向けの電磁波ノイズ対策部品の研究開発で社会ニーズ、ソリューションに応える新製品開発に取り組んでおります。

また従来から保有する3m法電波暗室（電磁波の状況を測定する施設）を最新の10m法電波暗室、計測環境を追加建設（2021年5月稼働予定）し、測定技術と対策技術により新たなソリューションをお客様に提供をしております。

当連結会計年度における当セグメントの研究開発費は28百万円となりました。